

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.4.4 第 169 回国会第 4 号

4 月 4 日、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）
駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）
- ・ 舛添厚生労働大臣、西川厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 大村秀章君外 1 名（自民、公明）提出の に対する修正案について、提出者大村秀章君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ に対する修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
 - ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

新井悦二君（自民）

- ・ 駐留軍離職者法及び漁業離職者法について、有効期限の延長を行うだけでなく現在の状況に適した特別措置の在り方を検討するべきではないか。
- ・ 戦没者の父母等に対し、国としての慰藉や特別給付金の支給をいつまで継続するのか。
- ・ 歯科医療に用いる金属パラジウム合金の告示価格について、急激な平均素材価格の変動に対応するため、変動幅が 10% 以下であっても改定を行うなど算定方法を見直すべきではないか。

富岡勉君（自民）

- ・ 漁業離職者法については、制度の利用者が少なく予算も少額であることから、法律改正によらず他の方法で対応するべきではないか。
- ・ 厚生労働省の実施している「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」において、遺族が犯罪性を主張して訴訟に発展した事例はあるか。
- ・ 厚生労働省が試案を公表した医療安全調査委員会について、医療事故の調査を行う人員の確保など、制度を円滑に運営するための体制を整備できるのか。

古屋範子君（公明）

- ・ 駐留軍離職者法及び漁業離職者法のそれぞれが離職者の

再就職にどのように貢献したのか。また、さらに期限を延長する必要性について政府の見解を伺いたい。

- ・ 原爆症の認定に係る新しい基準は評価するものの、この基準でも救済されるかどうか分からない者が生じる。被爆者の幅広い救済を目指して運用していくべきと考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・ 産科医療の充実に向けて病床規制の対象から産科病床を外すこととしたが、産科医の不足も懸念される。子供を安心して生み育てられる社会の構築に向けて、厚生労働大臣の産科医増員に向けた決意を伺いたい。

山田正彦君（民主）

- ・ 沖縄県に駐留する米軍基地のグアム移転に伴う駐留軍関係離職者数はどれくらい見込まれるのか。また、その離職者対策の内容及び予算額はどうなっているのか。
- ・ 後期高齢者医療制度について、なぜ平成 20 年度の保険料総額が平成 18 年の健康保険法等改正案審議時の見込額より上昇しているのか。また、この制度の創設に伴い引き下げられるはずの国民健康保険料を上昇させる市町村があるが、厚生労働大臣はこのような市町村に対して指導する必要があるのではないか。
- ・ 一般病棟入院基本料は入院が長期化すると逓減する仕組みとなっているが、これでは脳卒中の入院患者が退院させられる懸念があるのではないか。
- ・ 終末期医療におけるリビング・ウィル（書面による生前の意思表示）の作成を診療報酬の対象とすることは尊厳

死の教唆であるという指摘に対して厚生労働大臣はどのように考えるのか。

阿部知子君（社民）

- ・海外戦没者の遺骨収集に関しては、しょうけい館に保管されている傷痍軍人会の会誌等や傷痍軍人であった方からの聞き取りなど、厚生労働省として積極的な調査をするべきではないか。
- ・後期高齢者支援金について、特定健診の実施率等目標の達成状況により加算・減算することは、後期高齢者医療制度を連帯で支えるという趣旨と矛盾するのではないか。
- ・特定健診の基準の前提となるメタボリックシンドロームの診断基準等を作成した医師の9割がその治療薬の製造企業から寄付金を受け取っているという実態について厚生労働大臣はどのように考えているのか。またその内容を公表すべきではないか。

長妻昭君（民主）

- ・戦没者の父母等に対する特別給付金の申請忘れがないよう、電話等によって対象者への連絡を徹底すべきではないか。
- ・社会保険庁の廃止までの2年弱の間に、約8.5億件の年金の紙台帳とオンライン上のデータとの照合を行うのか。
- ・年金記録問題を解決するためには、厚生年金の標準報酬月額の変更等のサンプル調査を速やかに行うべきではないか。

岡本充功君（民主）

- ・戦没者の父母等に対する特別給付金の支給対象者が高齢化していることに配慮して、特別給付の償還期間を短縮するとともに国債発行手続を速やかに行うべきではないか。
- ・アスベストに起因するものであることの証明が難しい肺がんについて、労災認定者が所属していた事業場に勤務していた労働者から労災請求があった場合、その事実を傍証として労災認定することを検討すべきではないか。
- ・設置が検討されている医療安全調査委員会（仮称）の構成員数がきちんと確保されていないと調査が迅速に進まず、遺族からの告訴により警察が捜査に着手することになると考えるが、警察庁はどのように考えているのか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・戦没者関係の弔慰金や給付金がすべての支給対象者に支給されるよう申請主義をやめるとともに支給を受ける権利の時効制度をなくすべきではないか。

- ・大きな問題となっている後期高齢者医療制度の名称を「長寿医療制度」に変更しただけでは問題は解決しない。元の制度に戻すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の診療報酬改定において、外来管理加算に5分を超える診療時間という要件が課されたが、医療現場の実態に即したものとなっていないため見直すべきではないか。